

平成28年度事業評価シート

事業名		21000	男女共同参画推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2397
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	1	協働	
	項	1	総務管理費			施策の概要	5	男女共同参画社会の実現	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画		高山市男女共同参画基本計画							
実施計画事業		男女共同参画推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・第4次高山市男女共同参画基本計画の着実な推進を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・男女共同参画意識の啓発 ・男女共同参画推進懇話会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・男女共同参画意識の啓発(共同参画講演会の開催、職員研修実施) ・男女共同参画懇話会の開催								
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31		
	活動指標	男女共同参画推進懇話会の開催		回	目標値	2	2	2	2	2	
					実績値	2	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)	100	—	—	—	—	
		ワーク・ライフ・バランス啓発事業(講師派遣)	回	目標値	10	10	10	10	10	10	
				実績値	7	—	—	—	—	—	
				達成率(%)	70	—	—	—	—	—	
					目標値						
					実績値		—	—	—	—	
	算出根拠等				達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標	審議会への女性の登用率		%	目標値	40	40	40	40	40	
					実績値	33	—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)	83	—	—	—	—	
					目標値						
					実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—	
					目標値						
			実績値		—	—	—	—			
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—			
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)(A)				600	1,202	—	—	—		
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—		
	一般財源				600	1,202	—	—	—		
	受益者1件当たり(円)(A÷B)				7	13	—	—	—		
	受益者		市民(4月1日現在)(B)		90,938	90,024	—	—	—		

平成28年度事業評価シート

事業名		21005	地域づくり活動支援事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2393
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	1	協働	
	項	1	総務管理費			施策の概要	1	協働のまちづくりによる地域力の向上	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画									
実施計画事業			地域づくり活動支援事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域課題を解決し持続可能な地域づくりに向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する ・まちづくりを担う人材を育成する		
概要	事業の実施手法(手段)	・まちづくり協議会活動の支援 ・まちづくりを担う人材育成研修会の開催 ・町内会への加入促進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・まちづくり協議会活動の支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・地域人材育成のため役割に合わせた講座・研修の実施 ・町内会加入パンフレットの配布や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	まちづくり協議会関係者の情報共有や意見交換を目的とした会議の開催数	回	目標値						
			実績値	6	—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
		人材育成のための講座・研修会開催数	回	目標値						
			実績値	6	—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	町内会が管理する防犯灯のLED化灯数(新設含む)	灯	目標値							
			実績値	1435	—	—	—	—		
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
成果指標	町内会加入率	%	目標値	72	72	72	72	72		
			実績値	68	—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)	94	—	—	—	—
	まちづくり活動の実践講座への参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60		
			実績値	141	—	—	—	—		
			算出根拠等		達成率(%)	235	—	—	—	—
			目標値							
			実績値		—	—	—	—		
算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			

コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	253,593	277,620	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			34,001	128,340	—	—	—	
		一般財源			219,592	149,280	—	—	—	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/ B)	2,789	3,084	—	—	—
		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	—	—	—	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	安全安心で住みたい住み続けたいと思える地域づくりのためには、協働のまちづくりの推進は重要なテーマであり、まちづくり協議会活動を通じて取り組みに対する市民ニーズは高まっている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	多様化する市民ニーズや地域課題に対応するためには、市民、地域、市が一体となって協働のまちづくりを進める必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・まちづくり協議会への新たな財政支援制度の創設に併せ、町内会を対象とした既存補助制度の見直しを行ったが、財政支援制度については地域の取組みを踏まえ検証していく
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・地域が主体的に取り組む活動に対する支援を通じて、協働のまちづくりが推進されるなど、総合計画の目標を達成する上である程度の効果はあったが、協働のまちづくりへの市民意識の醸成や市の支援策、課題解決に向けた事業・組織・運営の構築など課題は多い
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続 ・まちづくり計画の策定及びまちづくり協議会PR映像制作による地域住民のまちづくり協議会に対する理解の促進 ・地域活動を担う人材の育成 ・市民活動団体とまちづくり協議会との協働促進									
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	・各地区まちづくり協議会のまちづくり計画(中長期計画)に基づき効果的なまちづくり活動を促進していく ・引き続き、協働のまちづくりを通じた町内会加入促進に向けた取り組みについて、町内会連絡協議会、まちづくり協議会とともに検討していく									

平成28年度事業評価シート

事業名		21010	市民活動支援事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2393
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	1	協働	
	項	1	総務管理費			施策の概要	2	多様な主体が協働できる仕組みづくり	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画								市民活動応援指針	
実施計画事業								市民活動支援事業	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民活動団体の力を高め、地域課題の解決に活かす		
概要	事業の実施手法(手段)	・市民活動団体等への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・市民活動に対する支援を通じ市民活力の向上を図る								
	指標名			単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	市民活動支援補助金交付団体件数	団体	目標値	10	10	10	10	10		
				実績値	4	—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)	40	—	—	—	—		
				目標値							
		算出根拠等		実績値		—	—	—	—		
				達成率(%)		—	—	—	—		
	成果指標	市民活動団体登録件数	団体	目標値	130	145	145	145	145		
				実績値	138	—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)	106	—	—	—	—		
				目標値	10	10	10	10	10		
		市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	件	実績値	2	—	—	—	—		
				達成率(%)	20	—	—	—	—		
		算出根拠等		目標値							
				実績値		—	—	—	—		
	算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—			
			事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)					H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
コスト面	歳出(千円)				(A)	3,990	4,700	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—	—	
	一般財源					3,990	4,700	—	—	—	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)				(A／B)	44	52	—	—	—
		受益者	市民(4月1日現在)			(B)	90,938	90,024	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・協働のまちづくりの取り組み進捗に伴い、市民活動のニーズは高まっている
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民活動団体等が一体となってまちづくりをすすめる必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・成果指標は目標値を概ね達成しているが、市民活動団体の地域課題の解決に資する取組みを促進する必要がある
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・補助制度の改善について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市民の自主的・自立的な市民活動を基盤とし行政が支援するという考え方にに基づき、地域の様々な課題を解決するため市民活動指針の目指す方向にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・市民活動団体と協働のまちづくりを担う組織との協働の促進									
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	・更に活用しやすい補助金制度を検討									
								H27完了		H28完了予定

平成28年度事業評価シート

事業名		21020	都市交流促進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2397
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	2	交流	
	項	1	総務管理費			施策の概要	1	交流の促進	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画									
実施計画事業			都市交流促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・国内の姉妹友好都市(長野県松本市、神奈川県平塚市、福井県越前市、山形県山市)との交流を推進する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市都市提携委員会を中心とした交流事業の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・高山市都市提携委員会を中心とした事業の実施								
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31		
	活動指標	国内の姉妹友好都市数	市	目標値	4	4	4	4	4		
				実績値	4	—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—		
				目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
	成果指標	国内姉妹友好都市との交流人数(都市提携委員会事業及び支援事業)	人	目標値	1000	1000	1000	1000	1000		
				実績値	414	—	—	—	—		
		算出根拠等		市民ツアー・民間団体交流等	達成率(%)	41	—	—	—	—	
				目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
				目標値							
				実績値		—	—	—	—		
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)				(A)	997	1,320	—	—	—	
	受益者負担(使用料・負担金等)							—	—	—	
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							—	—	—	
	一般財源				997	1,320				—	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)				(A/B)	11	15	—	—	—
		受益者	市民(4月1日現在)			(B)	90,938	90,024	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・市民や民間団体等において、様々な交流活動が行われるなど。姉妹友好都市との友好関係の構築に対する市民ニーズはある
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、都市提携委員会、市民等がそれぞれの立場で交流事業を継続していく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・市民の交流に関するニーズを的確にとらえ、交流事業の充実を図っていく必要がある。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取組みを通じて、国内の姉妹友好都市との交流が推進されるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・国内姉妹友好都市全市への市民ツアーを実施し、交流を推進									
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	・国内姉妹友好都市との交流を推進 ・まちづくり、経済、文化面等での交流を検討									

平成28年度事業評価シート

事業名		21030	交通安全推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2397
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	5	基盤・安全	
	款	2	総務費			個別分野	8	安全	
	項	1	総務管理費						
	目	10	市民活動推進費			施策の概要	1	交通事故の防止	
根拠計画		高山市交通安全計画							
実施計画事業		交通安全推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・交通安全意識の高揚を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・交通安全教室の実施 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・交通安全教室の開催 ・普及啓発活動の実施 ・交通安全関係団体の支援						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動指標	交通安全教室	件	目標値	80	80	80	80	80
				実績値	69	—	—	—	—
		算出根拠等	市内保育園、幼稚園、小中学校、長寿会総連盟	達成率(%)	86	—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	成果指標	交通事故死者数	人	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	4	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
		交通事故発生件数(人身)	件	目標値	159	133	126	120	114
				実績値	140	—	—	—	—
		算出根拠等	目標:前年実績の95%	達成率(%)		—	—	—	—
		交通安全教室参加者数	人	目標値	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
				実績値	7,058	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	90	—	—	—	—
	コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		歳出(千円)(A)			3,753	3,841	—	—	—
		受益者負担(使用料・負担金等)					—	—	—
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					—	—	—		
一般財源			3,753	3,841	—	—	—		
受益者1件当たり(円)(A÷B)			41	43	—	—	—		
受益者 市民(4月1日現在)(B)			90,938	90,024	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A		・安全安心な生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある			
			C (0)	ニーズが低い			
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A		・国、県、市、関係団体等が連携して交通安全の推進に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である			
			C (0)	市が実施する必要性が低い			
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B		・活動・成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている			
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B		・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B		・各種取り組みを通じて、交通安全意識の醸成が図られるなど、総合計画や交通安全計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった			
			C (0)	あまり効果が見られなかった			

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等について協議を継続する	

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・関係機関と推進体制等について協議する ・交通安全推進員の活動の見直し ・第10次交通安全計画の策定	
------------------	--	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・交通安全意識の高揚を図る ・関係機関と推進体制等について協議を継続する											

平成28年度事業評価シート

事業名		21040	人権啓発事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2396
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	4	福祉・保健	
	款	2	総務費			個別分野	1	地域福祉	
	項	1	総務管理費			施策の概要	1	地域における支えあいの仕組みの強化	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画		高山市人権施策推進指針							
実施計画事業		人権啓発事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める		
概要	事業の実施手法(手段)	・人権啓発活動の実施 ・高山人権擁護委員協議会への助成		

2 事業の推移・結果(Do)

	H27の実績		・人権啓発活動の実施(講演会の開催、懸垂幕の掲示、人権だよりの発行、人権パネル展の実施等) ・高山人権擁護委員協議会への助成							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	人権講演会の実施	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	—	—	—	—	
				算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—
		人権だよりの発行	回	目標値	12	12	12	12	12	
				実績値	12	—	—	—	—	
				算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—
		人権施策推進協議会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	—	—	—	—	
				算出根拠等	達成率(%)	100	—	—	—	—
成果指標				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				算出根拠等	達成率(%)		—	—	—	—
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				算出根拠等	目標:前年実績の95%	達成率(%)	—	—	—	—
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				算出根拠等	達成率(%)		—	—	—	—
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出 (千円) (A)				1,052	1,028	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)				300	300	—	—	—
		一般財源				752	728	—	—	—
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A／B)				12	11	—	—	—	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	—	—	—		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・誰もが個人として尊重され、安全に安心して快適に、心ゆたかに生かされるまちの実現を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、事業者、地域、市民等が一体となって人権問題に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・活動指標の目標値を達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト削減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・人権施策推進指針に基づく各種取り組みの積み重ねによって、人権尊重の理念に対する理解が深まるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況		・人権施策推進指針に基づく啓発事業等の実施							
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	
		・人権施策推進指針に基づき、人権尊重の理念に対する理解を深める取り組みを推進していく							

平成28年度事業評価シート

事業名		21050	平和推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2396
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	6	協働・行政	
	款	2	総務費			個別分野	2	交流	
	項	1	総務管理費			施策の概要	3	平和への貢献	
	目	10	市民活動推進費						
根拠計画									
実施計画事業		平和推進事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・平和に関する意識の高揚を図る ・恒久平和の実現に寄与する		
概要	事業の実施手法(手段)	・平和に関する啓発活動の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

成果 面	H27の実績		・高山市平和サミットの開催 ・平和都市宣言に向けた取り組み ・原爆パネル展の開催						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
	活動 指標	平和関連事業の開催数	回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	12	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	120	—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	成果 指標			目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
	コスト 面	平和関連事業への参加者数	人	目標値	9000	9000	9000	9000	9000
				実績値	17072	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	190	—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—
コスト 面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	1,013	7,850	—	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—
	一般財源				1,013	7,850	—	—	—
	受益者1件当たり(円)			(A÷B)	11	87	—	—	—
	コスト 指標			受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・世界の人々とともに、争いのない誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を目指すため、市民が平和の大切さを認識して次世代に引き継ぎ、世界平和の実現に寄与することは、市民にとって大切なことである。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市と市民が協力して、平和への取組みを進めていく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・「平和」の重要性をあらためて認識するため、様々な取り組みを通じて平和に関する意識を高める必要がある
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があつた	B	・各種取り組みによって、市民の平和への関心・理解が促進され、総合計画の目標達成にある程度効果があつた
			B (1)	ある程度効果があつた		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計		7	/	10	→	100点換算	70	点
分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)		・各種取組みを継続的に実施していく必要がある						

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)	・「平和の日」を広く周知するとともに、市民の平和への意識を醸成するための取り組みを検討する必要がある
-----------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・「高山市平和の日」の周知や平和シンポジウムの開催、平和都市宣言に向けた取り組みなどの実施
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
	・市民の平和への関心・理解、世界平和の実現に貢献する取り組みを促進していく											

平成28年度事業評価シート

事業名		61300		消費行政活動推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線	
										2397	
予算	会計	1	一般会計			総合計画	基本分野	5	基盤・安全		
	款	6	商工費				個別分野	8	安全		
	項	1	商工費				施策の概要	3	消費トラブルの防止		
	目	3	消費行政費								
根拠計画											
実施計画事業		消費行政活動推進事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どうい状態にしたいのか(意図)	・消費生活の安定と向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・商品量目立入検査 ・商品量目試買調査		

2 事業の推移・結果(Do)

	H27の実績		・消費生活相談 ・消費者啓発活動 ・価格動向調査 ・消費者行政活性化基金の活用 ・商品量目立入検査の実施 ・商品量目試買調査の実施						
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	消費生活相談件数	件	目標値	200	200	200	200	200
				実績値	321	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
		出前講座件数	件	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	5	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	33	—	—	—	—
成果指標	立入検査実施店舗数	店	目標値	5	5	5	5	5	
			実績値	5	—	—	—	—	
	算出根拠等		達成率(%)	100	—	—	—	—	
	成果指標	出前講座参加者数	人	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	345	—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	69	—	—	—	—
				目標値					
				実績値		—	—	—	—
		算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—
				目標値					
実績値					—	—	—	—	
算出根拠等		達成率(%)	—	—	—	—	—		
コスト面		事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)				H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額
	歳出 (千円) (A)				1,720	1,946	—	—	—
	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,000	1,081	—	—	—
	一般財源				720	865	—	—	—
	(A)÷(B)				19	22	—	—	—
コスト指標	受益者1件当たり(円)				19	22	—	—	—
	受益者	市民(4月1日現在) (B)			90,938	90,024	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・安全安心な消費生活を求める市民ニーズは高い
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・国、県、市、関係団体等が連携して消費生活の安定と向上に取り組む必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・商品量目検査等を通じて、消費生活の安定を図っている。また、消費生活相談の実施が、消費生活の安定と向上につながっている
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・コスト縮減に努めている
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・各種取り組みを通じて、消費者意識の醸成が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

分析・評価で明らかにになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	関係機関と連携した効果的な取組の継続
---	--------------------

(参考)前年度事業評価結果(二次評価)	・まちづくり協議会での出前講座の実施促進 ・高齢者の被害防止対策について新たな取り組みを実施 ・適正な計量の実施により、消費者保護を図る
---------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・関係機関と連携した啓発活動の実施
------------------	-------------------

担当課における次年度の考え方	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止の検討 H27完了 H28完了予定									
	・消費生活の安定と向上を図る									

平成28年度事業評価シート

事業名		94110	市民憲章推進事業費		担当課		市民活動部 市民活動推進課		内線
									2392
予算	会計	1	一般会計		総合計画	基本分野	3	教育・文化	
	款	9	教育費			個別分野	2	生涯学習	
	項	4	社会教育費			施策の概要	2	家庭や地域を大切にする意識の高揚	
	目	1	社会教育総務費						
根拠計画									
実施計画事業			市民憲章推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・高山市民憲章の具現化を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・高山市民憲章推進協議会への支援		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績		・高山市民憲章推進協議会への支援							
	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
	活動指標	高山市民憲章推進協議会の会員団体数	団体	目標値	110	100	100	100	100	
				実績値	93	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	85	—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)		—	—	—	—	
	成果指標	花いっぱい運動参加団体数	団体	目標値	140	320	320	320	320	
				実績値	321	—	—	—	—	
		算出根拠等		達成率(%)	229	—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
				達成率(%)		—	—	—	—	
				目標値						
				実績値		—	—	—	—	
算出根拠等			達成率(%)		—	—	—	—		
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)			(A)	9,000	10,000	—	—	—	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						—	—	—
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)						—	—	—
		一般財源			9,000	10,000		—	—	—
	コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A／B)	99	111	—	—	—
		受益者	市民(4月1日現在)		(B)	90,938	90,024	—	—	—

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目		評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民憲章は市民の生活や活動、あるいは精神の最高規範として継続的にその理念の浸透、具現化に努めていかなければならない
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市、地域、市民等が一体となって市民憲章の具現化に取り組んでいく必要がある
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあげている	B	・活動、成果指標の目標値を概ね達成している
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・支援のあり方について検討している
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・市民憲章推進協議会の活動を通じて、市民憲章の理念の浸透、具現化が図られるなど、総合計画の目標達成にある程度効果があった
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・市民憲章推進協議会による花いっぱい運動の全市的な展開 ・市民憲章制定50周年記念事業の展開による、更なる市民憲章への理解の促進									
担当課における次年度の考え方	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		
	・引き続き花いっぱい運動のあり方についての検討を踏まえ、高山市民憲章の具現化を図る									